

# 日本版ISA支持派のプロフィール

## —年収700-1000万円層に支持されている日本版ISA—

### ポイント

1. 2012年から少額投資非課税制度がスタートする予定。この制度では一人当たり年間100万円を上限に上場株式等の取引口座を開設し、その口座においては配当や売買益が開設時から10年間非課税となる。口座開設は2012年から3年間。英国の個人貯蓄口座(ISA)を参考としており、日本版ISAと呼ばれる。
2. 2010年2月に実施した「サラリーマン1万人アンケート」と「分配型投資信託保有者3000人アンケート」で、日本版ISAへの認知度と支持を聞いた。「サラリーマン1万人アンケート」の回答者10,976人の4.6%が日本版ISAを認知しており、そのうちの半分強に当たる全体の2.5%が日本版ISAに期待を持つ支持派であった。これを元に、日本版ISA支持派のプロフィールをまとめ、今後この制度にどう対応していくべきかを考えるきっかけにしたい。
3. 年収で700万円から1000万円、金融資産で1000万円から2000万円といった層で日本版ISA支持派が相対的に多くなっている。口座の上限が年間100万円、3年間で300万円であることを考えると、最もこの口座にあった層で支持者が多くなっているといえそうだ。
4. 支持派は退職後の生活に対しても前向きで、投資に対しても積極的かつ投資リテラシー（理解度）も高い。現在保有している投資商品でみると外国株式、外貨預金などの比率が高くなるが、「分配型投資信託保有者3000人アンケート」からは今後投資したい商品として日本株に投資する投資信託や分配頻度の少ない投資信託が嗜好されていることも垣間見える。
5. また、日本版ISA支持派が今後分配型投資信託を購入する金融機関としては、証券、大手銀行、オンライン証券への嗜好が高いこともわかった。

### 目次

#### 調査概要

1. 日本版ISAとは
  - 2012年1月スタートの少額投資非課税制度
2. 日本版ISAを支持する人達のプロフィール
  - サラリーマンの4.6%が認識、支持派は2.5%
  - 年収700-1000万円、金融資産1000-2000万円が支持派が拡大
  - 退職後生活へも前向き、投資にも積極的
3. 投資家としての日本版ISA支持派の姿
  - 日本株投資信託、分配頻度の少ない投資信託への嗜好が垣間見える

## <調査概要>

### サラリーマン1万人アンケート

- 調査会社: Ipsos日本統計調査株式会社
- 実施時期: 2010年2月5日から15日
- 調査方法: ウェブアンケート調査
- 調査対象: 20-59歳の会社員・公務員で回収数は1万976人

### 分配型投資信託保有者3000人アンケート

- 調査会社: Ipsos日本統計調査株式会社
- 実施時期: 2010年2月10日から15日
- 調査方法: ウェブアンケート調査
- 調査対象: 40-79歳の男女で回収数は3,340人

### 有意水準の検定

- ▲:有意水準1%で上回っている
- △:有意水準5%で上回っている
- ∴:有意水準10%で上回っている

- ▼:有意水準1%で下回っている
- ▽:有意水準5%で下回っている
- ∴:有意水準10%で下回っている

# 1 日本版ISAとは

## 2012年1月スタートの少額投資非課税制度

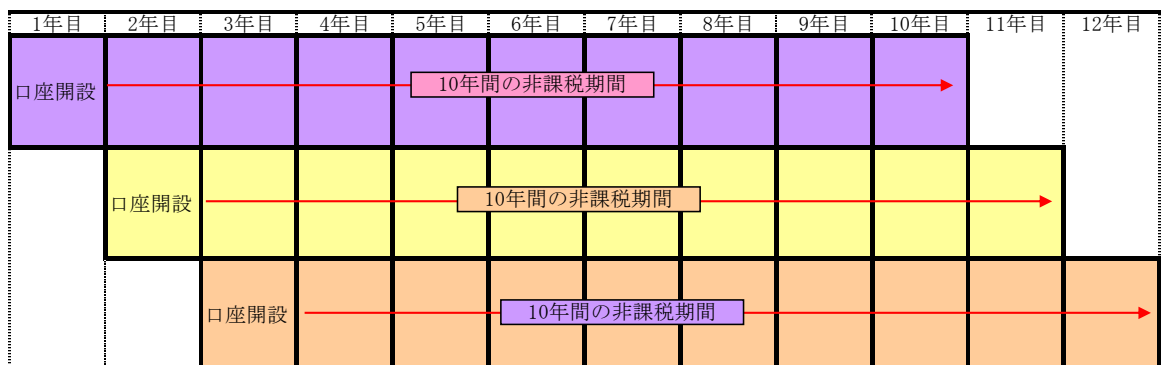
2010年の税制改正大綱に盛り込まれ、2010年4月の制度改正で2012年1月1日より「現在の投資優遇税制(株式等譲渡益と配当益に対する課税を本則20%の代わりに、優遇税率10%を適用)が廃止され、その一方で年間100万円までの少額投資非課税制度を導入する」と決められた。この少額投資非課税制度は、英国のIndividual Saving Accounts(個人貯蓄口座)を参考に考案されたもので、日本版ISAとも呼ばれている。

現在の政省令をもとに日本版ISAの具体的な姿を列挙すると、

- ①上場株式、株式投資信託が対象
- ②10年間の非課税口座を開設でき、その間のこの口座における譲渡益、配当・分配金に対して非課税とする
- ③この口座を2012年1月より3年間にわたって毎年1口座開設することができる
- ④各口座の上限である100万円に対する毎年の余剰分、または一度引き出して余剰となった分は翌年以降に繰り延べることはできない

といった特徴が挙げられる。100万円の上限が設定されていることから、株式投資よりも株式投資信託での運用に向いている口座と考えられる。また、分配金で口座から資産を払い出すよりは成長性のある資産への再投資を行う投資商品の方が税制上のメリットは大きく、さらに引き出すことが不利になる仕組みのため、10年間の長期投資を促進する優遇制度であるとみることができる。

図1：日本版ISAの概要



注)各種資料を基にフィデリティ退職・投資教育研究所が作成

## 2 日本版ISAを支持する人達のプロフィール

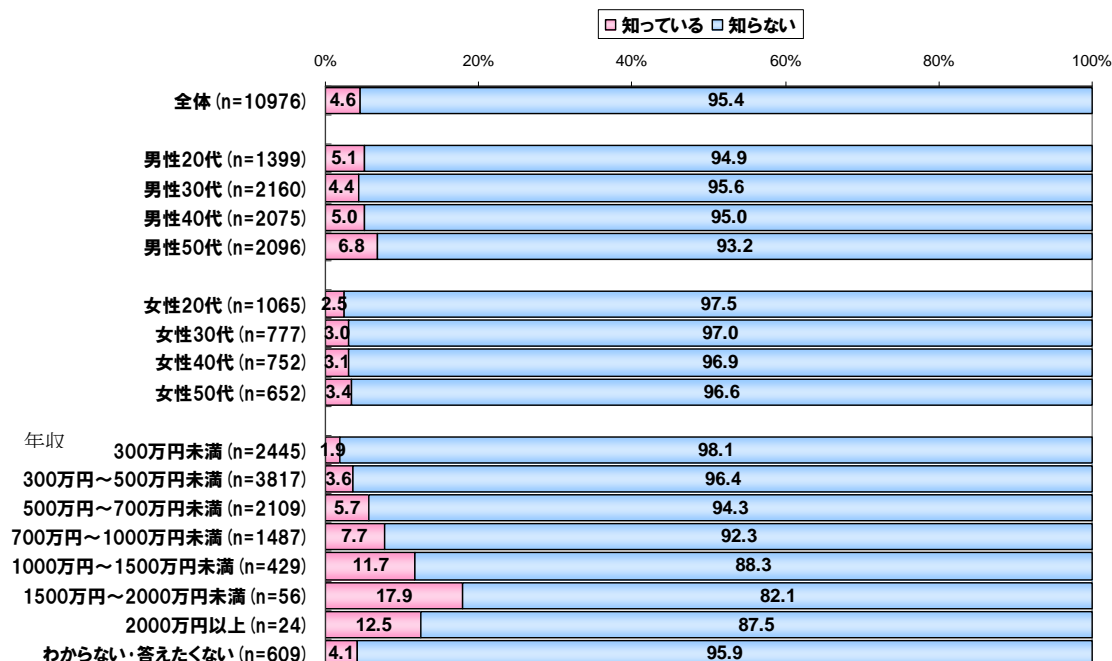
### サラリーマンの4.6%が認識、支持派は2.5%

フィデリティ退職・投資教育研究所では、2010年2月に実施したサラリーマン1万人アンケートと分配型投資信託保有者3000人アンケートの2つのアンケート調査において、それぞれ同じ2つの設問「少額非課税制度(日本版ISA)をご存知ですか」「少額非課税制度(日本版ISA)に期待しますか」を聞いた。その結果を元に、どういったサラリーマンが日本版ISAを支持しているのかをまとめた。アンケート調査実施時期が2010年2月と少し早かったこともあり、まだ日本版ISAの周知が不十分な点は否めないが、現状での日本版ISA支持派のプロフィールを垣間見ることができる。

まずサラリーマン1万人アンケートでは、投資を行っている人もそうでない人にも聞いており、これがいわゆる日本版ISAの認知度だと見ていいだろう。全体で10,976人の対象者のうち、507名、4.6%が「日本版ISAを知っている」と回答している(図2参照)。相対的に、男性での認知度が高く、年収の高い人ほどその認知度が高いことがわかる。

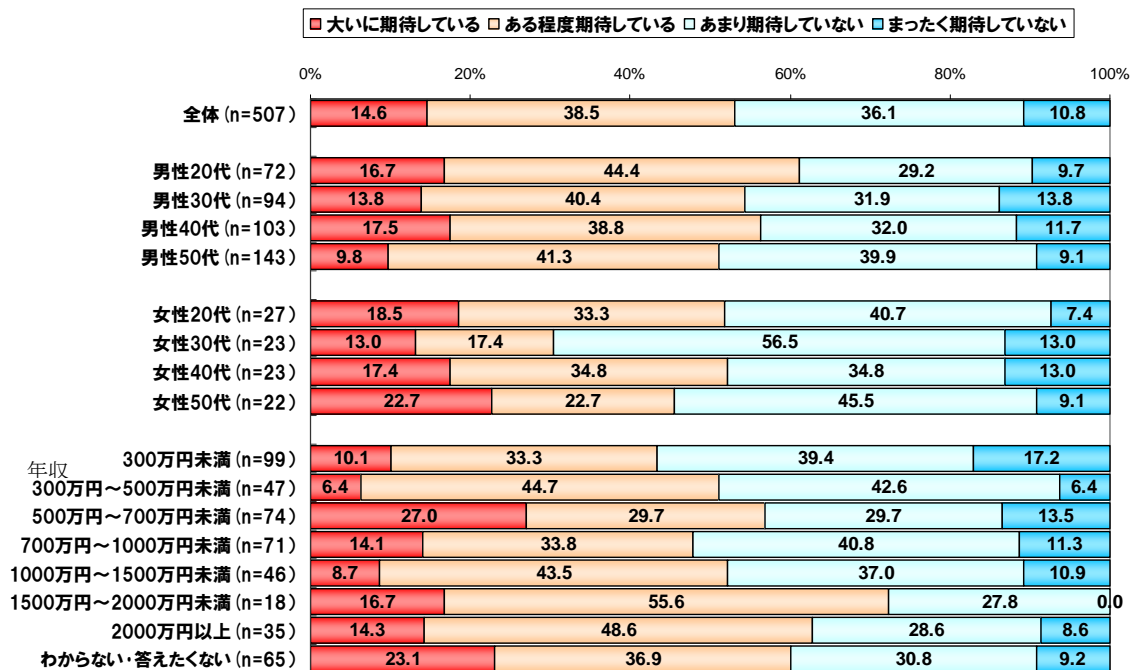
また、「知っている」と回答した507人のうち、「大いに期待している」「ある程度期待している」とする人達を日本版ISA支持派としてみれば、269名、2.5%となる。認知している人の53.1%が支持しているということになる。ここではこの日本版ISA支持派の特徴をまとめていく。

図2：少額非課税措置(日本版ISA)をご存知ですか？



注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

図 3：少額非課税措置(日本版 ISA)に期待しますか？



注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

なお、分配型投資信託保有者3000人アンケートでも同様の設問を行ったが、回答者総数3340人中、日本版ISAを認知している人は636人となり、認知度は19.0%と高かった。これはアンケート対象が投資家であったことが大きく影響しているとおもわれる。また日本版ISA支持派は450人で認知者の70.8%を占め、全体の13.5%となった。サラリーマン1万人アンケートにおける認知している人のうち支持派である人の比率は53.1%であり、これに比べて高くなっているのは、分配型投資信託保有者に税制優遇が大きく響いているのかもしれない。この点は、日本版ISAの対象となる投資商品として、分配型投資信託が活用される可能性を示唆しているともとれる。

## 年収700-1000万円、金融資産1000-2000万円で支持派が拡大

日本版ISA支持派の年齢、性別の構成をみると、男性が中心で年齢が高いほどその構成比が高いことがわかる。ただ、母数である10,976人の構成比との比較でみると、50歳代の男性の比率が有意に高いことが特徴となり、高齢者に支持者が多くなっている傾向があるようだ。60歳以上も調査対象としている分配型投資信託保有者3000人アンケートでは、60歳代後半の支持者の比率が相対的に高まっていることがわかる。年金世代で支持が多くなっているのは、分配金に対する非課税が目ざされている点が影響していると思われる。一方、50歳代前半より若い層での支持者が相対的に少ないのは気がかりで、制度の主旨からするともっと若い世代にも支持者が増える必要がある。

図4：日本版ISA支持者の年齢、性別の特徴 (単位：人、%)

	標 本 数	性別×年代							
		男 性 / 2 0 代	男 性 / 3 0 代	男 性 / 4 0 代	男 性 / 5 0 代	女 性 / 2 0 代	女 性 / 3 0 代	女 性 / 4 0 代	女 性 / 5 0 代
全 体	10976	12.7	19.7	18.9	19.1	9.7	7.1	6.9	5.9
日本版ISAに期待している 計	269	∴ 16.4	19.0	21.6	▲ 27.1	▽ 5.2	▼ 2.6	4.5	3.7
大いに期待している	74	16.2	17.6	24.3	18.9	6.8	4.1	5.4	6.8
ある程度期待している	195	16.4	19.5	20.5	▲ 30.3	▽ 4.6	▼ 2.1	4.1	▽ 2.6

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

図5：分配型投資信託保有者における日本版ISA支持者の年齢別の特徴 (単位：人、%)

	標 本 数	年 齢							
		4 0 歳	4 5 歳	5 0 歳	5 5 歳	6 0 歳	6 5 歳	7 0 歳	7 5 歳 以上
全体	3340	11.0	11.8	20.7	16.7	20.2	11.4	5.8	2.3
日本版ISAに期待している 計	450	8.7	9.8	▼ 15.3	15.3	22.9	▲ 16.2	7.3	▲ 4.4
大いに期待している	130	6.9	15.4	∴ 13.8	12.3	23.8	∴ 16.2	8.5	3.1
ある程度期待している	320	9.4	▽ 7.5	▽ 15.9	16.6	22.5	▲ 16.3	6.9	▲ 5.0

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「分配型投資信託保有者3000人アンケート」より

年収別の構成比では、高収入の人の支持が高いことがわかる。レンジの中央値を使った平均を算出すると、サラリーマン1万人アンケート全体では収入の平均値は493万円。これに対して日本版ISA支持派の平均収入は699万円と4割ほど高くなっている。特に年収700万円から1500万円の層では有意に構成比が高くなっており、逆に500万円未満の層が大幅に減っていることがわかる。注目したいのは、最も大きな違いを見せたのが700万円から1000万円の層で、それよりも年収の高い層では増えてはいるものの、それほど大きな影響を受けていないという点。2010年2月の段階では、中間の所得層によりたくさんの支持者がいるといえそうだ。

同様に保有金融資産でみると、保有資産が多いほど支持派が増えていることは確認できるが、支持派層の構成比が全体を最も大きく上回っているのが1000万円から2000万円の層であった。

図 6：日本版 ISA 支持者の年収別の特徴

(単位：人、%)

	年収									平均
	標 本 数	満3 0 0 万円 未	満5 3 0 0 万円 未	満7 5 0 0 万円 未	未 満1 7 0 0 万円	円 5 1 0 0 万円 未	円 5 1 0 0 万円 未	以 上 2 0 0 0 万円	答 わ か ら な い ・ 答	
全 体	10976	22.3	34.8	19.2	13.5	3.9	0.5	0.2	5.5	493.02
日本版ISAに期待している 計	269	▼ 7.1	▼ 27.1	22.7	▲ 24.2	▲ 11.5	▲ 3.0	∴ 0.7	3.7	▲ 699.42
大いに期待している	74	▼ 6.8	∴ 24.3	24.3	△ 23.0	▲ 10.8	▲ 8.1	△ 1.4	1.4	▲ 766.44
ある程度期待している	195	▼ 7.2	∴ 28.2	22.1	▲ 24.6	▲ 11.8	1.0	0.5	4.6	▲ 673.12

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

図 7：日本版 ISA 支持者の保有金融資産別の特徴

(単位：人、%)

	保有資産									平均
	標 本 数	1 0 0 万円 未	0 1 0 0 万円 未	0 5 0 0 万円 未	満2 1 0 0 万円	満3 2 0 0 万円	満5 3 0 0 万円	上 5 0 0 0 万円	え わ か ら な い ・ 答	
全 体	10976	19.2	25.6	15.6	8.9	3.9	2.1	1.9	22.7	861.32
日本版ISAに期待している 計	269	▼ 5.6	∴ 20.8	17.5	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 8.9	▼ 8.6	▲ 1893.50
大いに期待している	74	▼ 2.7	20.3	20.3	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 12.2	▼ 5.4	▲ 2212.14
ある程度期待している	195	▼ 6.7	21.0	16.4	▲ 22.6	▲ 9.7	▲ 6.2	▲ 7.7	▼ 9.7	▲ 1766.76

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

年収で700万円から1000万円、金融資産で1000万円から2000万円の層で日本版ISAを支持する比率が高いといえそうだ。年間100万円、3年間合計300万円の上限を考えると、最も使いやすい層といえるかもしれない。ただ、総務省統計局が発表している平成21年の「家計調査(貯蓄・負債編)」の「二人以上世帯のうち勤労者世帯の貯蓄現在高」をみると、金融資産で1000万円から2000万円は全体の19.8%に留まっている。日本版ISAの普及は、それよりも少ない金融資産の層(61.8%の構成比)への拡充が求められよう。

### 退職後生活へも前向き、投資にも積極的

一方、日本版ISA支持派の退職後生活に対する見方では、投資家層が多かったこともあり、前向きで退職への準備が進んでいる姿が見受けられる。退職後生活のイメージでは有意に「いきいき・はつらつ」が構成比を大幅に上げ、「ほそぼそ・質素」が下げている。また、「今の高齢者より良い生活が送れる」という見方を持つ人が全体の構成比を大幅に上回り、4人にひとりにまで高まっている。

図 8：日本版 ISA 支持者の退職後生活に対する見方の特徴 (単位：人、%)

	定年退職後の生活イメージ						
	標 本 数	つ い き い き し た 生 活	べ の ん び り ・ マ イ 生 活	( 明 る く ・ 楽 し い 生 活)	( ほ そ ほ そ ・ 質 素 な 生 活)	生 活 つ ら く ・ 不 安 ( な な 生 活)	い い ず れ も 該 当 し な い
全 体	10976	6.4	51.7	12.6	19.3	7.4	2.7
日本版ISAに期待している 計	269	▲ 14.5	56.5	14.5	▼ 10.4	▼ 3.7	▼ 0.4
大いに期待している	74	▲ 21.6	52.7	13.5	▼ 6.8	5.4	-
ある程度期待している	195	▲ 11.8	57.9	14.9	▼ 11.8	▼ 3.1	0.5

	定年退職後の生活程度（現在の高齢者との比較）								
	標 本 数	う い 今 生 活 が 送 れ る よ り も 良 い	生 活 が 送 れ る よ り も 良 い 今 高 齢 者 と 同 じ	ど ち ら か と 同 じ 今 高 齢 者 と 同 じ	れ な い 今 高 齢 者 と 同 じ	な な な 今 高 齢 者 と 同 じ	く な い 今 高 齢 者 と 同 じ	わ か ら な い	思 い 今 高 齢 者 と 同 じ
全 体	10976	2.8	5.5	13.8	33.6	36.4	7.9	8.3	70.0
日本版ISAに期待している 計	269	▲ 9.3	▲ 17.1	▲ 20.4	28.3	▼ 22.3	▼ 2.6	▲ 26.4	▼ 50.6
大いに期待している	74	▲ 21.6	▲ 14.9	16.2	25.7	▼ 21.6	▼ -	▲ 36.5	▼ 47.3
ある程度期待している	195	4.6	▲ 17.9	▲ 22.1	29.2	▼ 22.6	▼ 3.6	▲ 22.6	▼ 51.8

注)「今の高齢者よりも良い生活が送れると思う計」は「今の高齢者よりも良い生活が送れると思う」と「どちらかといえば今の高齢者よりも良い生活が送れると思う」の合計。フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

そのほか、退職後の生活に関する各種設問に関しても前向きな姿勢であること、投資や資産運用に関しても積極的な姿勢であることがわかる。特に退職後の生活資金として準備している金額0円の層が、サラリーマン1万人アンケート全体値では44.3%あったが、日本版ISA支持派では15.2%にまで下がっていることも特徴である。

図 9：退職後の生活に関する各種設問への回答

(単位：人、%)

	公的年金以外の定年退職後の収入源											
	標 本 数	企 業 年 金 ・ 共 済	個 人 年 金	勤 労 収 入	し 預 貯 金 の 取 り 崩	預 貯 金 の 利 息	家 賃 収 入	よ る 不 動 産 の 売 却 に よ る 収 入	株 式 の 配 当	金 投 資 信 託 の 配 分	株 式 や 投 資 信 託 の 取 入	株 式 や 投 資 信 託 の 取 入
全 体	10976	29.4	21.9	11.0	24.4	1.0	1.9	0.5	1.0	0.7	1.8	6.3
日本版ISAに期待している 計	269	31.2	24.2	7.8	▼ 15.6	△ 2.2	3.0	0.4	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 5.6	▼ 1.9
大いに期待している	74	29.7	27.0	4.1	▼ 14.9	2.7	2.7	-	▲ 8.1	1.4	▲ 8.1	▼ 1.4
ある程度期待している	195	31.8	23.1	9.2	▼ 15.9	2.1	3.1	0.5	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▼ 2.1

図9：退職後の生活に関する各種設問への回答（続き）（単位：人、%）

	定年退職後の資産として公的年金支給以外に必要な金額									
	標 本 数	分 金 制 度 な い だ け で 充 分 な 年 金	1 0 0 0 0 万 円 未 満	0 1 0 0 0 万 円 未 満 2	0 2 0 0 0 万 円 未 満 3	0 3 0 0 0 万 円 未 満 5	0 5 0 0 0 万 円 未 満 7	億 7 0 0 0 万 円 未 満 1	1 億 円 以 上	平 均
全 体	10976	2.1	16.0	23.9	23.6	19.9	7.6	2.8	4.1	2989.43
日本版ISAに期待している 計	269	3.3	▽ 11.2	▽ 17.8	24.2	∴ 24.2	9.7	3.3	∴ 6.3	▲ 3485.13
大いに期待している	74	▲ 6.8	9.5	16.2	21.6	18.9	12.2	△ 6.8	∴ 8.1	▲ 3824.32
ある程度期待している	195	2.1	11.8	∴ 18.5	25.1	△ 26.2	8.7	2.1	5.6	△ 3356.41
	老後の生活資金として現在準備している資金									
	標 本 数	い 準 備 し て い な く	1 0 0 0 万 円 未 満	0 1 0 0 万 円 未 満 5	0 5 0 0 万 円 未 満 1	満 2 1 0 0 万 円 未 満	満 3 2 0 0 万 円 未 満	満 5 3 0 0 万 円 未 満	上 5 0 0 万 円 以 上	平 均
全 体	10976	44.3	13.7	17.1	11.7	6.7	3.2	1.9	1.5	515.60
日本版ISAに期待している 計	269	▼ 15.2	∴ 9.7	20.8	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 8.6	∴ 3.3	▲ 7.8	▲ 1387.92
大いに期待している	74	▼ 13.5	10.8	21.6	12.2	∴ 12.2	▲ 9.5	4.1	▲ 16.2	▲ 1958.78
ある程度期待している	195	▼ 15.9	∴ 9.2	20.5	▲ 19.5	▲ 19.0	▲ 8.2	3.1	▲ 4.6	▲ 1171.28
	退職前後に予想される生活費水準の変化									
	標 本 数	準 退 職 前 の と 3 割 未 満 の 水 準	準 退 職 前 の と 5 割 未 満 の 水 準	準 退 職 前 の と 7 割 未 満 の 水 準	ら 退 職 前 と ほ と ん ど 変 わ ら な い と 思 う	思 退 職 前 よ り も 増 え る と	わ か ら な い			
全 体	10976	14.1	34.1	24.0	9.4	2.0	16.4			
日本版ISAに期待している 計	269	11.9	37.2	27.1	▲ 18.2	1.9	▼ 3.7			
大いに期待している	74	16.2	32.4	18.9	▲ 25.7	4.1	▼ 2.7			
ある程度期待している	195	10.3	39.0	△ 30.3	▲ 15.4	1.0	▼ 4.1			
	定年退職後の資産準備に重要な公的年金以外の方法									
	標 本 数	金 退 職 充 実 ・ 企 業 年 金	の 預 貯 金 を 使 っ て	資 産 運 用	不 動 産 の 取 得	遺 産 の 相 続	そ の 他			
全 体	10976	25.1	45.8	19.9	1.9	1.5	5.9			
日本版ISAに期待している 計	269	▽ 18.6	▼ 30.1	▲ 44.2	∴ 3.3	1.5	▽ 2.2			
大いに期待している	74	28.4	▼ 27.0	▲ 41.9	2.7	-	▽ -			
ある程度期待している	195	▼ 14.9	▼ 31.3	▲ 45.1	∴ 3.6	2.1	∴ 3.1			
	定年退職後の資産形成のために行なっていること									
	標 本 数	を 積 行 極 な つ て 資 産 運 用	を 計 画 的 に 貯 蓄 を し	を 計 画 的 に 貯 蓄 を し な い と 思 う	特 に 何 も し て い な い					
全 体	10976	8.1	13.9	37.5	40.5					
日本版ISAに期待している 計	269	▲ 33.8	▲ 32.3	▼ 25.7	▼ 8.2					
大いに期待している	74	▲ 44.6	▲ 28.4	▼ 18.9	▼ 8.1					
ある程度期待している	195	▲ 29.7	▲ 33.8	▼ 28.2	▼ 8.2					

図9：退職後の生活に関する各種設問への回答（続き）（単位：人、%）

	定年退職後の資産形成のために国や政府に期待するサポート											
	標 本 数	げ 預 金 金 利 の 引 き 上	拡 充 課 税 貯 蓄 制 度 の	続 投 資 優 遇 税 制 の 繼	の 金 融 機 関 の 健 全 性 の 向 上	の 投 資 に 関 する 教 育	雇 用 の 安 定	助 金 目 的 と し た 積 立 に 補	老 後 資 産 の 準 備	退 生 前 贈 与 の 税 制 優 遇	に モ デ ル ケ ー ス と し て 公 表 す る	協 定 の 他 の 社 会 保 障
全 体	10976	44.6	30.5	16.8	17.0	9.4	57.4	33.1	11.8	13.8	7.4	7.0
日本版ISAに期待している 計	269	45.0	▲45.7	▲47.6	△22.7	▲21.2	▼45.7	▲27.9	13.8	15.2	8.6	▲4.1
大いに期待している	74	55.4	▲45.9	▲51.4	△25.7	▲20.3	▼43.2	▲24.3	17.6	13.5	▲14.9	2.7
ある程度期待している	195	41.0	▲45.6	▲46.2	▲21.5	▲21.5	▼46.7	▲29.2	12.3	15.9	6.2	4.6

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

### 3 投資家としての日本版ISA支持派の姿

#### 日本株投資信託、分配頻度の少ない投資信託への嗜好が垣間見える

日本版ISA支持派のうち、実際に投資をしている人は78.8%に達し、全体像とは大幅に違っている。すなわち既に投資をしている人にとって、日本版ISAは魅力あるものに映っているといえそうだ。ただ、具体的に保有している投資商品をみると、構成比が有意に全体を上回っているものは、外国株式、外貨預金、日本債券、外国債券、外国株式投信など、となっている。日本版ISAで認められる投資対象商品は、上場株式と株式投信となっていることから、上記に挙げたものの多くは対象外である点は気にかけておく必要がある。

図10：投資の状況と保有投資商品

(単位：人、%)

	現在の投資状況		
	標 本 数	投 資 し て い る	い 投 資 し て い な い
全 体	10976	34.0	66.0
日本版ISAに期待している 計	269	▲78.8	▼21.2
大いに期待している	74	▲85.1	▼14.9
ある程度期待している	195	▲76.4	▼23.6

	現在保有している投資商品／投資しているへ													
	標 本 数	日 本 の 株 式	外 国 の 株 式	外 貨 預 金	日 本 の 債 券	外 国 の 債 券	日 本 株 に 投 資 す る 投 資 信 託	外 国 株 に 投 資 す る 投 資 信 託	資 金 毎 月 配 当 の 投 信	託 其 他 の 投 資 信	取 引 外 国 為 替 証 拠 金 (FX)	不 動 産	変 額 年 金	そ の 他
全 体	3727	73.7	7.4	19.3	12.7	7.5	21.8	20.1	16.5	8.6	15.6	4.5	2.9	4.3
日本版ISAに期待している 計	212	△79.7	▲17.0	▲30.7	▲22.6	▲14.6	△28.8	▲27.8	△22.2	▲14.2	19.3	▲9.4	▲5.7	2.8
大いに期待している	63	82.5	▲34.9	▲47.6	▲31.7	▲20.6	▲36.5	▲34.9	▲33.3	▲19.0	△25.4	▲12.7	▲14.3	3.2
ある程度期待している	149	78.5	9.4	23.5	△18.8	△12.1	25.5	24.8	17.4	12.1	16.8	△8.1	2.0	2.7

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

日本版ISA支持派なのに、まだ投資をしていない21.2%の人はどういった特性を持っているだろうか。全体では57名と傾向を議論するには少なすぎるサンプルだが、敢えて特徴を挙げるとすれば、「投資する資金がない」とは思っていないが、「魅力的な投資対象がない」ことを投資しない理由に挙げている点だろう。日本版ISAに適切な投資商品としてどういったものがあるのかを明示することは大切といえそうだ。

図 11：現在投資していない理由は何ですか（複数回答）（単位：人、%）

	現在投資していない理由／投資していない理由								
	標 本 数	嫌 金 だ か ら 減 る の が	思 れ ば 色 々 な 勉 強 し な い と け	な 魅 力 的 な 商 品 が	か か ら 分 か ら な ら ば 良 い	か 手 続 き が 面 倒 だ	が ま と ま つ た か ら 資 金 の	だ 貯 蓄 だ け で は 不 足	そ の 他
全 体	7249	36.7	29.4	7.7	28.7	12.6	48.4	5.7	7.7
日本版ISAに期待している 計	57	42.1	29.8	▲ 17.5	▽ 14.0	▽ 3.5	▽ 35.1	7.0	3.5
大いに期待している	11	45.5	9.1	-	9.1	-	▽ 9.1	9.1	9.1
ある程度期待している	46	41.3	34.8	▲ 21.7	▽ 15.2	▽ 2.2	41.3	6.5	2.2

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

分配型投資信託保有者3000人アンケートでは、「今後購入したい分配型投資信託は何か」を訊いている。分配型投資信託に限定して訊いていることから、網羅的とはいえませんが、日本版ISAを支持している人達に、どういった投資商品が魅力的に映るかを考える場合の参考になるだろう。例えば、全体の構成比と比べて有意に上回っているのが、日本株投資信託、年1回分配金のある投資信託、年2回の分配金のある投資信託、四半期に1回の分配金がある投資信託など。これらの傾向は、図10で示した現在の保有投資商品と比べると海外株よりも国内株式への嗜好を示唆し、毎月分配型投資信託が相対的に減って、より分配金の頻度の少ないものが嗜好されているものとして注目できる。この点からみると、分配型投資信託保有者アンケートにおける日本版ISA支持派は、「非課税枠未使用分を増やさないためには引き出しを抑える」、「長期投資に向いている」といった口座の特徴にあった投資傾向を持っているようだ。

図 12：今後購入したいと思う分配型投資信託はどのタイプですか（単位：人、%）

	今後購入意向タイプ（要約）											
	標 本 数	日 本 株 式 に 投 資 す	海 外 株 式 に 投 資 す	日 本 債 券 に 投 資 す	海 外 債 券 に 投 資 す	複 数 の 資 産 に 投 資 す	投 資 先 は わ か ら な	あ る も の の 分 配 金 の	あ る も の の 分 配 金 の	配 金 の あ る も の の 分	も 毎 月 分 配 金 の あ る	な い 分 配 回 数 は わ か ら
全 体	941	33.6	49.4	23.7	58.3	57.8	11.9	17.0	13.4	13.0	73.5	9.5
日本版ISAに期待している 計	184	▲ 47.3	55.4	△ 31.0	61.4	60.9	12.0	▲ 25.5	▲ 22.8	▲ 20.1	▽ 65.2	10.9
大いに期待している	68	▲ 48.5	58.8	△ 35.3	66.2	66.2	13.2	▲ 30.9	▲ 29.4	▲ 22.1	66.2	13.2
ある程度期待している	116	▲ 46.6	53.4	28.4	58.6	57.8	11.2	22.4	∴ 19.0	∴ 19.0	▽ 64.7	9.5

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「分配型投資信託保有者3000人アンケート」より

同時に分配型投資信託保有者3000人アンケートでは、今後購入したい投資信託を購入する金融機関も訊いている。そのうち日本版ISA支持派の傾向をみると、証券会社、大手銀行、オンライン証券の3つに全体を上回る傾向が出ている。

図 13：次に分配型投資信託を購入するとしたらどの金融機関を選びますか（複数回答）  
 （単位：人、％）

	今後購入する金融機関						
	標本数	証券会社	大手銀行	地方銀行	信金・信組	証券オンライン	わからない
全体	3340	46.1	25.8	9.8	1.4	28.5	18.0
日本版ISAに期待している 計	450	▲ 57.6	▲ 34.4	9.6	∴ 2.4	▲ 37.3	▼ 7.3
大いに期待している	130	▲ 55.4	▲ 34.6	13.8	1.5	▲ 43.8	▼ 3.8
ある程度期待している	320	▲ 58.4	▲ 34.4	7.8	△ 2.8	△ 34.7	▼ 8.8

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「分配型投資信託保有者3000人アンケート」より

次に日経平均株価の年末予想をレンジの中央値を使った平均でみると、日本版ISA支持派は10,938円と、全体の10,122円よりも高くなっている。ただ、それでも構成比が最も上に変化したのは10,000円から12,000円の層で、この層の厚みが増えたことで、平均値が高くなっているといえる。

図 14：2010年末の日経平均株価はどれくらいの水準だと思いますか（単位：人、％）

	予想される今年年末の日経平均株価											平均
	標本数	6000円未満	6000円未満以上5800	8000円未満以上5100	21000円未満以上51	41000円未満以上51	61000円未満以上51	81000円未満以上51	01000円未満以上52	20000円以上	興味がないので分から	
全体	10976	1.7	5.7	26.1	33.0	6.8	1.3	0.3	0.1	0.1	24.8	10122.41
日本版ISAに期待している 計	269	1.1	5.9	▽ 20.4	▲ 49.4	▲ 11.9	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▼ 3.3	▲ 10938.46
大いに期待している	74	2.7	5.4	∴ 17.6	▲ 52.7	∴ 12.2	▲ 5.4	1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▼ -	▲ 11000.00
ある程度期待している	195	0.5	6.2	21.5	▲ 48.2	▲ 11.8	▲ 4.1	▲ 1.5	∴ 0.5	▲ 1.0	▼ 4.6	▲ 10913.98

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

最後に日本版ISA支持派は、投資に対するリテラシー（理解度）が高いことがはっきりした。特に明快なのは、「わからない」という回答が大幅に減って、それがすべて「有効である」に振り代わっていることだ。結果として、長期投資、分散投資に関しては8割の、時間分散に関しては6割の方が有効だと理解している。

図 15：投資の考え方についてどう思いますか (単位：人、%)

	投資への考え方/1) 長期投資			
	標 本 数	有 効 で あ る	い 有 効 で は な い	わ か ら な い
全 体	10976	40.7	12.8	46.5
日本版ISAに期待している 計	269	▲ 78.1	11.9	▼ 10.0
大いに期待している	74	▲ 87.8	▼ 4.1	▼ 8.1
ある程度期待している	195	▲ 74.4	14.9	▼ 10.8

	投資への考え方/2) 分散投資			
	標 本 数	有 効 で あ る	有 効 で は な い	わ か ら な い
全 体	10976	46.5	9.2	44.3
日本版ISAに期待している 計	269	▲ 82.9	9.3	▼ 7.8
大いに期待している	74	▲ 85.1	6.8	▼ 8.1
ある程度期待している	195	▲ 82.1	10.3	▼ 7.7

	投資への考え方/3) ドルコスト平均法または積立投資			
	標 本 数	有 効 で あ る	い 有 効 で は な い	わ か ら な い
全 体	10976	24.0	13.5	62.5
日本版ISAに期待している 計	269	▲ 57.2	▲ 21.9	▼ 20.8
大いに期待している	74	▲ 77.0	10.8	▼ 12.2
ある程度期待している	195	▲ 49.7	▲ 26.2	▼ 24.1

注)フィデリティ退職・投資教育研究所、2010年2月実施の「サラリーマン1万人アンケート」より

## 重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- FIL Limited およびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
- 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 3.675%(消費税等相当額抜き3.5%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

MK100603-1